

令和5年度

予算の概要



令和5（2023）年
岩見沢市

表紙の作品は、社会福祉法人 空知の風の
阿部新太郎さんが製作したものです。

目次

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~19
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	20
2. 一般会計予算の概要	21
3. 性質別予算一覧	22
4. 建設費・除排雪経費	23
5. 市債の状況	24
6. 基金の状況	25
7. 各種財政指標	26
III. 主要・新規の事務事業	27~36

注：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

令和5年度は、「第6期総合計画」に掲げる将来の都市像である『人と緑とまちがつながりともに育み未来をつくる健康経営都市』の実現に向け、「第2期総合戦略」に基づく効果的な事業展開と、新たな「行政改革大綱」や「中長期財政計画」「職員定員管理計画」に基づき、中長期的な視点を持ちながら当面する課題対応に着実に取り組み、地方創生の推進と市民生活の質や地域活力の更なる向上を図ります。

第2期岩見沢市総合戦略

令和2年度から令和6年度までを期間として、人口が減少する中でも成長可能なスマートシティの構築を目指して各分野の具体的な取組みについて、横断的に定めています。

第6期岩見沢市総合計画

平成30年度から令和9年度までを計画期間として、将来の都市像を掲げた、まちづくりの羅針盤となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

- 基本目標1（防災・防犯・地域コミュニティ） **地域で支え合う安全・安心なまち**
- 基本目標2（健康・福祉・医療） **みんなが健康で元気に暮らせるまち**
- 基本目標3（産業経済・交流） **活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち**
- 基本目標4（子ども・子育て・教育・文化） **豊かな心と生きる力をはぐくむまち**
- 基本目標5（都市基盤・環境） **自然と調和した快適で暮らしやすいまち**
- 基本目標6（市民参画・行財政運営） **市民とともに創る持続可能で自立したまち**

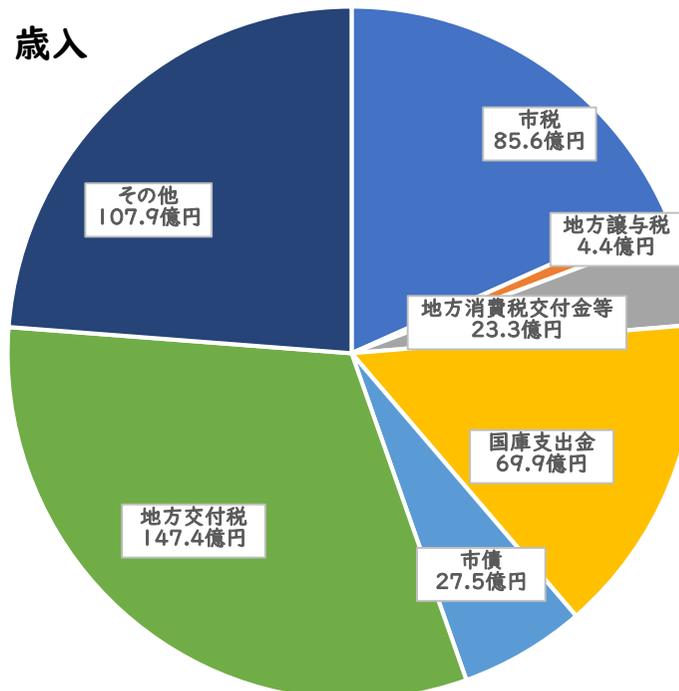
【一般会計予算の状況】

令和5年度
予算規模 466億円
 （前年比 3.7%減）

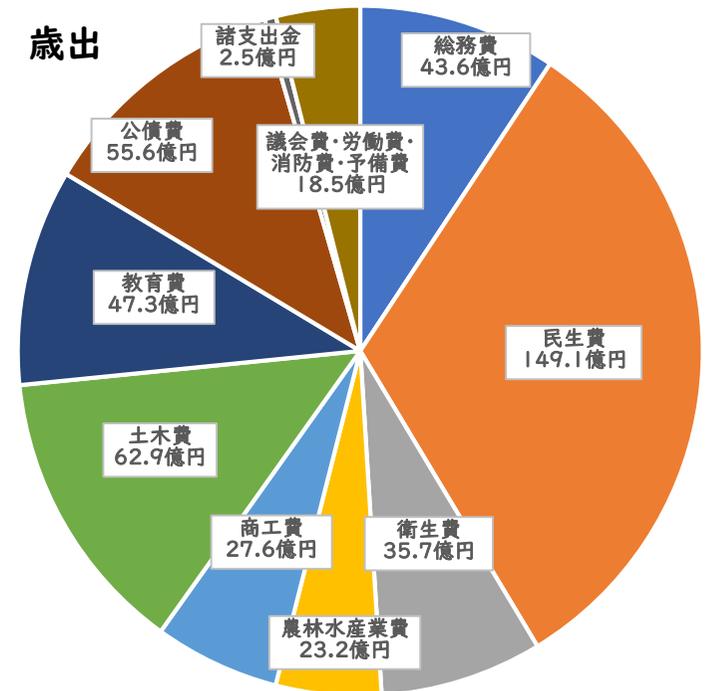
一般会計当初予算額の比較



歳入



歳出

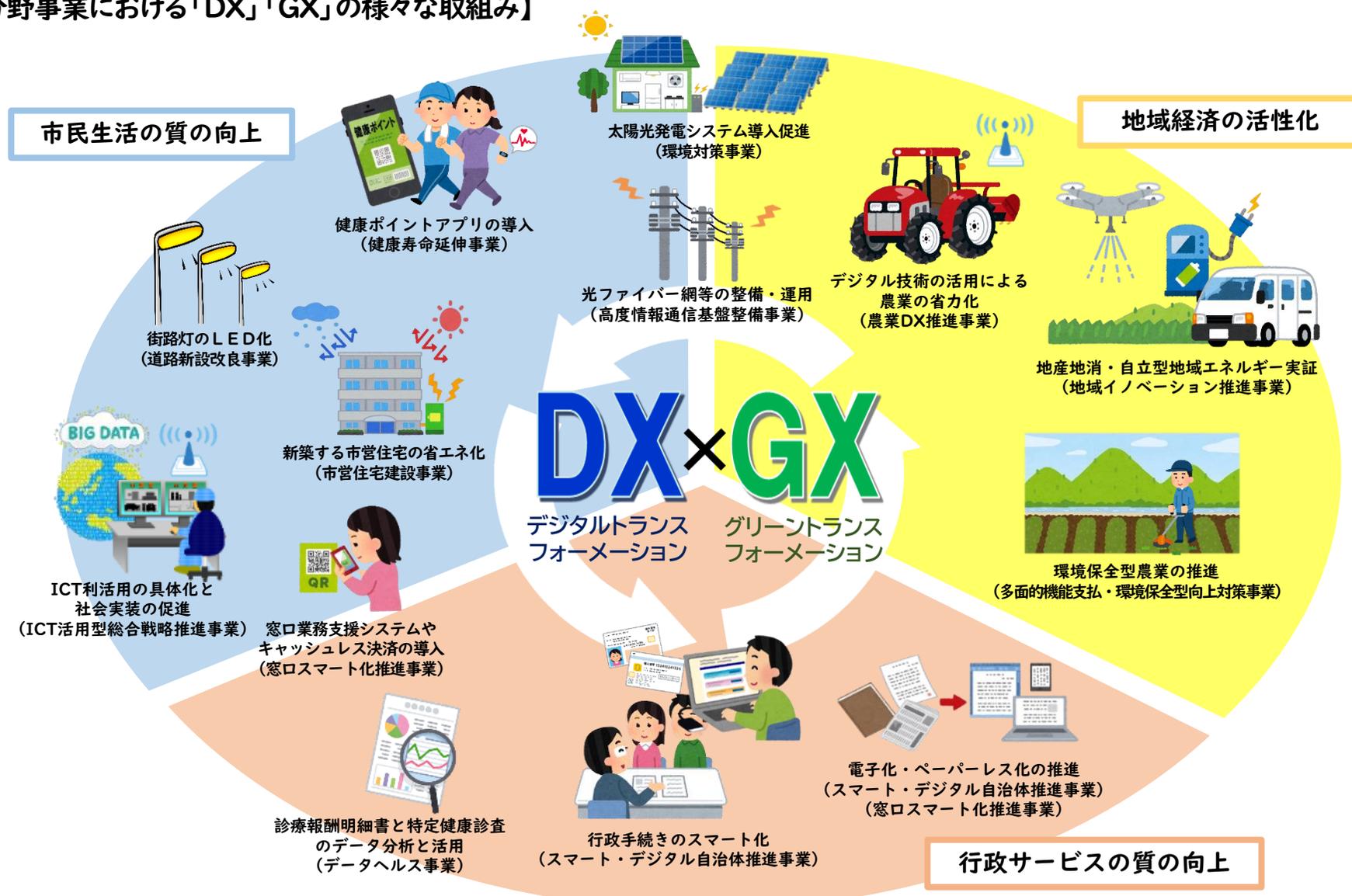


令和5年度予算（案） 重点分野における「DX」と「GX」に関する取組み

AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術の活用による人々の生活をより良いものへと変革させる「DX」（デジタルトランスフォーメーション）と、2050年カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標に向けた取り組みを進めながら、産業構造や社会経済を変革し成長につなげる「GX」（グリーントランスフォーメーション）。

この両輪に取り組んでいくことで、「人口減少対策」や「脱炭素社会の実現」といった当面する課題解決への対応とともに、地域活性化の好循環や持続可能なまちづくりへと繋がります。

【重点分野事業における「DX」「GX」の様々な取組み】



令和5年度予算（案） 重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）から構成され、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標とされています。

SDGsの「持続可能な目標」「誰一人取り残さない社会」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



	ゴール（目標）	指標仮訳		ゴール（目標）	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国家間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		17. パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

令和5年度予算(案)のポイント

防災対策事業 **地域防災力の向上**
災害等に備えた対策等



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取組みを進めます。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 **総合的な雪対策の推進**
冬の暮らしの安全・安心の確保



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業 **地域コミュニティの活性化**
まちづくりに関する支援等

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。



市民環境部市民連携室

男女共同参画推進事業 **男女共同参画社会の実現**
性の多様性への理解促進

出前講座の開催やガイドラインの配付等による性の多様性の理解促進を図るとともに、令和4年度に施行したパートナーシップ制度の周知を図ります。



市民環境部市民連携室

迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

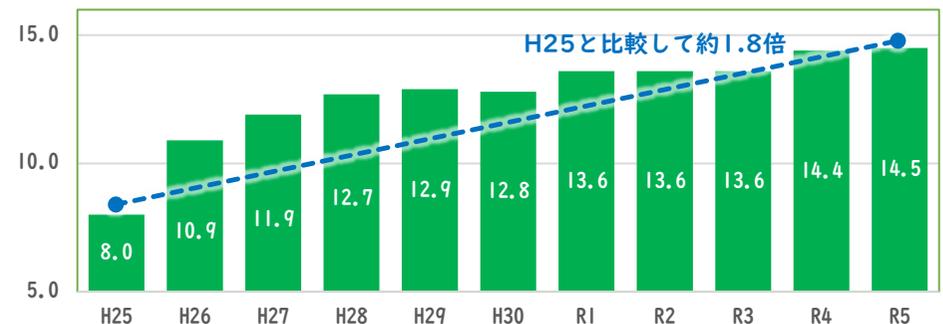
車道除雪延長 963km
歩道除雪延長 142km
運搬排雪延長 90km

(令和5年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移

(単位：億円)



「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

総 総合戦略事業

1. 地域防災力の向上

- 総** 防災対策事業 拡充 3,158万円
防災訓練や出前講座、防災備蓄品の計画的な整備
- 災害等応急対策事業 5,000万円
風水害、地震、雪害など、災害時の緊急的な対応

2. 総合的な雪対策の推進

- 総** 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 3,396万円
高齢者世帯等の屋根の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成
- 除排雪事業 17億600万円
地域や事業者との連携による総合的な雪対策の推進

3. 消防・救急体制の充実

- 消防車両整備事業 1億4,938万円
計画的な消防車両の更新による消防力の強化

4. 安全・安心な生活環境の確保

- 交通安全対策事業 1,460万円
交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- 消費生活安定向上事業 642万円
消費者センターを核とした消費者被害の防止等を推進

5. 地域コミュニティの活性化

- 市民参画・協働のまちづくり推進事業 1,083万円
主体的な活動を支援し、自主自立のまちづくりと地域の活性化を推進

【岩見沢市まちづくり基本条例 第3条：基本理念】

市民、議会及び市長等は、それぞれ役割を果たしながら、情報共有、参加及び協働のもと、自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とします。



6. 男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画社会推進事業 拡充 391万円
男女共同参画実践プランに基づく各種啓発やDV防止の取組を推進

令和5年度予算(案)のポイント

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進



健康経営都市の推進

北海道大学COI-NEXTと連携し「げんき発見ドック」や「クチトレ」の実施のほか、新1年生に健康づくりの絵本を配付するなど、従来の「まもる」という視点に「つくる」「つなぐ」という新しい視点を加えた、産学官金連携による「人もまちも企業も元気で健康」という健康経営都市の推進に取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課/情報政策部情報政策課

共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がいへの理解促進と差別の解消へ

バリアフリーの推進やアールブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じ、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進、差別の解消等を行います。



健康福祉部福祉課

健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



ウォーキングや健診受診など、個人の健康づくりの活動にポイントを付与する「健康ポイントアプリ」の導入のほか、各種健康診査や健康教室、健康相談等を実施し、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう健康寿命の延伸に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



高度な医療サービスを提供するため、医療機器の計画的な整備・更新のほか、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

市立総合病院事務部管理課ほか

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルタビル1階
開館時間 午前10時～午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

【閉館日】血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。
障がい者の芸術作品を常設展示

【火曜日】健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)

【水曜日】シニアのための介護予防体操教室や保健師等によるミニ講話。

【木曜日】北大COIの日。カラオケ機器を使った介護予防体操など。

【月1回】フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

※いずれも無料です (食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。)

イベント情報など「いわみざわ健康ひろば」の情報はこちら



「いわみざわ健康ひろば」ホームページ
<http://www.iwamizawa-kenkouhiroba.jp/>

市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。



1.健康づくりの推進

- **保健総務管理事業** 1,637万円
「いわみざわ健康ひろば」を拠点とした健康づくりの推進
- **健康寿命延伸事業** 7,299万円
健康寿命を延伸を目指し、健康相談・健康教室・各種検診等を実施 拡充
- **健康経営都市推進事業** 2,506万円
産学官金の連携による健康経営都市としての取組みを推進
- **疾病予防推進事業** 1億8,751万円
検診や予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を予防
- **新型コロナウイルス感染症予防事業** 1,000万円
感染拡大防止の啓発や衛生管理の強化
- **市民後見推進事業** 238万円
成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成
- **高齢者のげんきづくり支援事業** 1,854万円
高齢者の「げんきづくり」につながる事業に対する支援
- **地域支援事業** 5億7,634万円
地域で暮らす高齢者への支援体制「地域包括ケアシステム」の構築

2.高齢者福祉の充実

- **高齢者・障がい者の見守り支援事業** 461万円
救急要請による現場かけつけや相談などの見守り支援を実施
- **介護サービス利用者負担軽減事業** 1,120万円
低所得者の介護サービス利用者負担の一部を軽減



「ひゃっぴい体操」教室
(健康寿命延伸事業)

3.障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業 35億6,853万円
障害福祉サービスや医療費の助成、障がい児の通所支援

総 共生のまちづくり推進事業 **拡充** 1億5,890万円
障がいへの理解促進と差別の解消を図る

4.地域福祉の推進

●社会福祉協議会運営補助事業 6,655万円
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実を支援

●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,540万円
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 2,911万円
生活困窮者の相談受付や自立支援、小中学生の学習を支援

●生活保護運営事業 3,966万円
生活習慣病の重症化予防等のための健康管理支援

●特定健康診査等事業 6,273万円
生活習慣病の予防や改善指導、特定健康診査を実施

●保健衛生普及事業 3,245万円
人間ドック・脳ドックの助成、がん検診(無料)を実施

●データヘルス事業 1,502万円
糖尿病等の重症化予防、多受診者の保健指導等を実施

6.地域医療体制の充実

●新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 6,716万円
発熱外来の設置や医療従事者への支援

●新市立総合病院建設事業 4億2,800万円
新市立総合病院建設に向けた基本設計の実施

●医療機械器具等整備事業 1億6,282万円
全自動血球分析装置などの医療機器の整備更新



アールブリュットギャラリー
(共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された
「いわみざわアートアカデミー」作品展
(共生のまちづくり推進事業)

令和5年度予算(案)のポイント

新規就農・農業後継者育成支援事業

農林業の振興

持続可能な農業の推進

新規就農に必要な農業知識や技術の習得に係る研修等のほか、経営の早期安定を支援することで、担い手の育成・確保を図り、基幹産業である農業の維持・発展に取り組みます。

農政部農務課



プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

プレミアム付建設券の発行



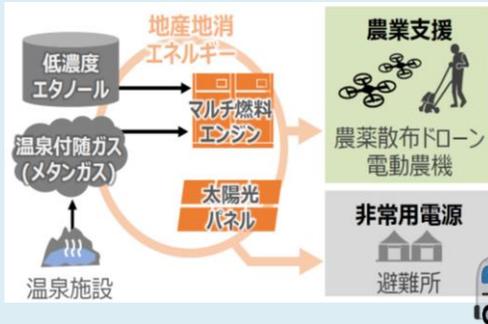
市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業

新産業の創出と企業立地の推進

地域資源を用いた新たなエネルギーの創出



産学官連携のもと、温泉附随ガスや自然エネルギー等を用いた「地産地消型エネルギーシステム」の実証など、新たな社会環境形成に取り組みます。

情報政策部情報政策課ほか

観光振興戦略推進事業

地域資源を活かした観光の振興

観光プロモーションの展開



観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとしたアクティビティの充実、札幌など近郊からの誘客促進を目的とした着地型旅行商品の販売等により、地域経済の活性化に取り組みます。

経済部観光物産振興課

就業・就農・創業に関する支援

岩見沢市では、働くことに関する独自の支援を展開し、働く方を応援します。

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度では、低利融資、利子補給などにより支援。

創業の支援

開業までに要した費用(店舗等借入費、設備費、広報費等)の一部を助成。

中心市街地の店舗改修補助

中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。



人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総** 新規就農・農業後継者育成支援事業 5,505万円
新規就農者に対する各種支援や就農者の育成・確保
- 総** 農業DX推進事業 2,100万円
デジタル技術の導入や科学的根拠に基づく生産基盤の強化
- 鳥獣対策事業 1,580万円
鳥獣等の捕獲・駆除の実施や侵入防止柵等の設置を推進
- 土地基盤整備事業 7,319万円
基幹的排水路の施工等を進め、生産性の向上と経営の安定を図る
- 水利施設管理強化事業 8,072万円
農業水利施設等の維持・補修を支援
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億9,171万円
環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- 用排水施設維持管理事業 6億2,362万円
農業用排水路及び排水機場の維持管理
- 林業振興事業 2,954万円
森林の持つ公益機能の発揮と森林資源の循環を促進

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 21億8,601万円
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を支援
- 総** 創業支援事業 1,250万円
創業希望者に対する相談・創業塾・融資相談等の支援を実施
- 総** プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円
経済団体等が主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援
- 総** 中心市街地活性化対策事業 3,131万円
イベント事業や魅力ある商店街づくりに向けた支援
- ポルタビル利用促進事業 1億626万円
施設の魅力や安全性、利便性の向上、長寿命化に向けた工事等



創業に必要な知識が習得できる創業塾
(創業支援事業)

3.新産業の創出と企業立地の推進

④ 企業立地推進事業 1,627万円
企業進出や地域の特性を活かすビジネス展開等を支援

④ 地域イノベーション推進事業 2,151万円 **拡充**
ICT環境や地域資源等を用いた産学官連携による施策の実施

4.雇用の拡大と就業環境の充実

④ 職業能力向上事業 588万円
中小企業が雇用する労働者の職業訓練の実施、育成支援

5.地域資源を活かした観光の振興

④ 観光振興戦略推進事業 919万円
観光協会への支援、観光プロモーションの強化

④ ふるさと毛陽地域振興事業 5,411万円
設備やアクティビティの充実によるメープルロッジ稼働率の向上を図る



EV自動運転バスの実証事業
(地域イノベーション推進事業)

6.移住・定住の促進

④ シティプロモーション推進事業 155万円
市内外に岩見沢の魅力幅広く発信し、居留意欲の向上を図る

● 地域おこし推進事業 1,800万円
「地域おこし推進員」の配置による地域の魅力と活力を向上

④ 移住定住促進事業 2,912万円
住宅購入の際の助成やお試し暮らしなど、移住定住を促進

7.国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 983万円
姉妹都市への訪問団派遣や国際交流員(CIR)の招致



北村温泉ホテル
(観光振興戦略推進事業)



ログホテルメープルロッジ
(ふるさと毛陽地域振興事業)

令和5年度予算(案)のポイント

子どもの医療助成事業ほか

子ども・子育て支援の充実

子育てしやすいまちづくりの推進

市が実施している子どもの医療費助成を、さらに「高校生等まで」に拡充するほか、全ての妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するなど、安心して子育てができるまちづくりを推進します。

市民環境部医療年金課
健康福祉部健康づくり推進課



教育大学連携事業
開庁140年・市制施行80周年記念事業

芸術文化・スポーツの振興

学生と市民との交流機会の拡大



有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。また、開庁140年・市制施行80周年の記念式典に併せて、北海道教育大学岩見沢校との連携による関連イベントを市内各所で開催します。

企画財政部企画室

不妊・不育症治療費助成事業

子ども・子育て支援の充実

不妊に悩む夫婦への支援

不妊症の治療費を全額助成(保険適用後)するとともに、不育症の治療費を一部助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援します。

健康福祉部健康づくり推進課



学校給食共同調理所運営事業

子ども・子育て支援の充実

安心して魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げせず、市が補てんすることで、保護者の負担を軽減するとともに、子どもたちに美味しくバランスのとれた給食を提供します。

教育部学校給食課



子育てするなら「いわみざわ」～日本でいちばん母子にやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自の支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の減少を実現するなど、妊娠から出産、子育ての段階まで、切れ目ない子育て支援の充実を図っています。

こども・子育てひろば「えみふる」

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約した子ども・子育ての拠点。

保育料の負担軽減

家計に合わせたきめ細かな保育料設定や一定の要件のもと、第2子以降の保育料を無料化。

障害児通所支援利用者負担無料化

早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

妊娠・育児中のママ・パパを応援

家族健康手帳アプリ(スマホ)を活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。



子どもの医療費の負担軽減

高校生等までの医療費の負担を軽減(中学生の通院、高校生等の通院・入院は令和5年10月から対象)。

産前産後ヘルパー

産前・産後のヘルパー派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

児童見守りシステム(ICタグ)

児童の登下校情報や緊急性の高い情報を保護者にメールで知らせるサービス。

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

総 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

総 子どもの医療助成事業 子どもの医療費に対する助成を拡充して実施	拡充	1億9,545万円	青少年育成事業 少年の主張大会の開催や地域子ども会事業の活動を支援	404万円
ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭に対する経済的自立の支援		2,948万円	留守家庭児童対策事業 放課後児童クラブ等の運営及び支援	1億2,755万円
不妊・不育症治療費助成事業 経済的負担の大きい、不妊・不育症治療費に対する助成	拡充	680万円	総 保育所入所運営事業 保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減	15億1,427万円
母子保健推進事業 各種検診をはじめ、新生児訪問や母子訪問事業などを実施		4,029万円	栗沢認定こども園運営事業 保育所と幼稚園を一元化した認定こども園の運営管理	6,665万円
総 出産・子育て応援事業 妊婦・子育て家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施	新規	1,773万円	病児保育運営事業 病児の一時保育により保護者の子育てと就労を支援	1,239万円
総 子ども・子育て支援事業 子ども・子育てプランに基づく、子育て家庭の負担を軽減		1,358万円	総 保育・教育人材確保事業 保育士、幼稚園教諭の人材確保や保育、幼児教育の質の維持向上	300万円
総 子育て総合支援センター事業 子育て総合支援センターを拠点とした相談、各種支援を実施		2,349万円	幼稚園入所運営事業 子ども・子育て支援法に基づく、入所児童への支援	4億5,051万円
総 あそびの広場運営事業 子育て支援拠点「えみふる」の中心にある「あそびの広場」の管理運営		3,386万円	ブックスタート事業 赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけを作る	133万円
児童厚生施設運営事業 児童館、来夢21こども館の管理運営及びイベント等の開催		7,263万円	学校給食共同調理所運営事業 物価高騰分の給食費補てんによる保護者負担の軽減と安心安全な給食の提供	拡充 6億7,321万円

2. 学校教育の充実

- **学び・心はぐくむ学校活動支援事業** 826万円
各学校が主体となり企画・立案する活動への支援
- **特別支援教育推進事業** 4,890万円
特別な教育的支援が必要な児童生徒への支援
- **教育指導振興事業** 712万円
いじめ対策に係る関係機関との連携強化、いじめ防止等の調査研究
- **コミュニティ・スクール促進事業** 144万円
地域と一体となった特色ある学校づくりを推進
- **外国語指導助手活用事業** 4,226万円
外国語指導助手(ALT)の指導による外国語教育の充実
- **教育支援センター事業** 1,928万円
専門スタッフによる教育相談や登校支援等を実施
- **学力向上対策事業** 318万円
小・中学生対象の学習会等を開催し、基礎学力の定着を推進
- **教育研究所運営事業** 2,107万円
調査、研究、養成、研修等による教育の質の維持と向上を図る

3. 生涯学習の振興と社会教育の充実

- **市民の学び支援事業** 970万円
学習活動の場の提供と、自主的な学習活動への支援

4. 芸術文化・スポーツの振興

- **文化のまちづくり事業** 750万円
「キタオン」や「まなみーる」を拠点とした芸術文化の鑑賞機会を提供
- **健康・スポーツ振興事業** 1,546万円
強化指定選手等を対象にアスリート奨励金を交付
- **芸術文化・スポーツ交流創出事業** 352万円
交流拠点の創出に向けた旧美流渡中学校の試験利用の検証を実施
- **教育大学連携事業** 316万円
豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを推進
- **開庁140年・市制施行80周年記念事業** 新規 900万円
記念式典の開催のほか、北海道教育大学岩見沢校と連携したイベントを開催



i-BOX(有明交流プラザ内)
及び市立図書館での企画展
(教育大学連携事業)

令和5年度予算(案)のポイント

環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルに向けた取組み

2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化防止実行計画に基づき、太陽光発電の促進など、「ゼロカーボンシティ」として取組みを進めます。

市民環境部環境保全課



道路新設改修事業ほか

計画的なインフラ整備

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化、道路照明灯のLED化の整備のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。

建設部土木課
水道部水道課、下水道課



快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

公園造成事業

緑豊かなまちづくりの推進

安全で安心して楽しめる公園づくり

いわみざわ公園の散策路や展望広場の拡充、利根別自然公園とを結ぶ散策路を新設するほか、計画的に公園の施設等を更新するなど、子どもから高齢者まで集い、楽しめる公園づくりを進めます。

建設部公園緑地環境課



ICT活用型総合戦略推進事業

地域情報化の推進

ICT環境の利活用促進



地域特性であるICT環境を用いた「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」に資する新たな利活用の具体化と社会実装を進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,133km
下水道管路延長 512km
(令和4年3月末現在)

暮らしに広がるICT利活用

岩見沢市では、自営光ファイバ、地域BWAを活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。
さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

 総合戦略事業

1.魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- **市民連携活動事業** 929万円
町会要望等への対応や管理不全な空家の対応
- **市営住宅建設事業** 2億982万円
更新時期を迎えた市営住宅の計画的な整備・改修

2.快適な道路環境の確保

- **道路新設改良事業** 19億4,080万円
道路改良や舗装修繕、道路照明等のLED化などを実施
- **街路事業** 1億1,285万円
西20丁目通(Ⅱ期工区)の測量等の継続実施

3.公共交通の利便性の向上

- **生活交通確保対策事業** 7,489万円
公共交通ネットワークの構築を進め、市民生活の足を確保を図る



舗装修繕工事(市道9条線)の施工事例
(道路新設改良事業)



太陽光発電システム設置事例
(環境対策事業)

4.上下水道の適正な運営

- **送水管・配水管整備事業** 8億6,429万円
水道施設の更新や耐震化を行い、水の安定供給に努める
- **下水道築造事業** 6億8,694万円
公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全、大雨による浸水被害の防止

5.緑豊かなまちづくりの推進

- **公園造成事業** 1億7,942万円 拡充
定期的な公園施設等の点検・診断と計画的な更新等

6.環境の保全と循環型社会の形成

- **環境対策事業** 1,140万円 拡充
カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進
- **ごみ処理対策事業** 14億1,483万円
ごみ処理三原則を推進し、ごみの減量化・再資源化を促進
- **ごみ減量化推進事業** 2,331万円
循環型社会の形成を目指し、ごみの減量行動の普及啓発等を実施

7.地域情報化の推進

- **高度情報通信基盤整備事業** 7,826万円 拡充
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定的・効率的な運用
- **ICT活用型総合戦略推進事業** 2,500万円 総
ICT利活用の具体化と社会実装を促進

令和5年度予算(案)のポイント

広報活動事業ほか

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわや地デジ広報、デジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、LINE等のSNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的・効果的な行政サービスの提供

行政手続きや窓口対応のスマート化による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課



ふるさと応援寄附事業

持続可能な行財政基盤の確立

ふるさと納税を活用したPR

寄附という形で岩見沢を応援していただいた方に対し、特産品などを贈ることで、市や特産品のPRとともに、まちづくりの充実を図ります。

企画財政部企画室



書かない窓口

窓口キャッシュレス決済

ペーパーレス化



転出・転入手続のワンストップ化

タブレット会議・Web会議



新たな行政改革がスタート

岩見沢市では、これまでの行政改革の取組みを基礎としつつ、「持続可能な行財政運営の確立と新しい時代への対応」をスローガンとする新たな「行政改革大綱」のもと、「持続可能な行財政運営」と「満足度の高い行政サービスの実現」に向けて取組みを進めます。



新しい行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
一般行政部門	415	417	414	410	405
教育部門	117	114	113	110	107
公営企業部門	579	583	611	610	614
消防部門	135	135	134	133	134
合計	1,246	1,249	1,272	1,263	1,260

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

● 広報活動事業

7,192万円

さまざまな媒体を活用し、市民に分かりやすい情報を発信



デジタルサイネージによる情報発信
(広報活動事業)



ワークショップ型市職員初任者研修
(職員研修事業)

2.持続可能な行財政基盤の確立

● 職員研修事業

919万円

政策形成能力や専門的知識の習得による職員力と組織力を向上

● 市庁舎建設事業

1億円

公用車車庫や倉庫、駐車場の整備等を実施

● 公共施設マネジメント推進事業

160万円

将来を見据えた公共施設の適正配置を推進

● ふるさと応援寄附事業

2億9,365万円

「ふるさと納税制度」を活用し、市のPRとまちづくりの充実

● 広域交流促進事業

1,247万円

多様化・複雑化する地域課題に向け、広域的な取組みを推進

総 スマート・デジタル自治体推進事業

897万円

デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と効率化を推進

総 窓口スマート化推進事業

拡充

1,249万円

窓口のスマート化等による市民サービスの向上



キャッシュレス決済用端末機
(スマート・デジタル自治体推進事業)
(窓口スマート化推進事業)

令和5年度予算（案） 第2期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 33事業 6億7,964万円（ハード事業を除いたソフト分 6億7,430万円）

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

8事業
1億8,429万円

◆農業DX推進事業	2,100万円
◆創業支援事業	1,250万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うち魅力ある店舗づくり支援事業)	750万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち新産業創出・雇用促進支援補助金)	1,000万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	5,505万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(うち人材の育成と活躍推進事業)	1,000万円
◆職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金)	324万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる

8事業
7,019万円

◆教育大学連携事業	316万円
◆開庁140年・市制施行80周年記念事業(うち芸術祭事業)	800万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うちまちなか活性化事業)	1,031万円
◆観光振興戦略推進事業	919万円
◆ふるさと毛陽地域振興事業	534万円
◆芸術・文化スポーツ交流創出事業	352万円
◆移住定住促進事業	2,912万円
◆シティプロモーション推進事業	155万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

9事業
2億9,331万円

◆子育て総合支援センター事業	2,349万円
◆あそびの広場運営事業	3,386万円
◆子どもの医療助成事業	1億1,551万円
◆教育支援センター事業	1,928万円
◆保育所入所運営事業(うち法人立保育園建設費償還補助金)	2,150万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	508万円
◆共生のまちづくり推進事業	5,386万円
◆出産・子育て応援事業	1,773万円

◆安心して暮らすことのできる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする

8事業
1億3,185万円

◆健康経営都市推進事業	834万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	3,396万円
◆防災対策事業	3,158万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(地域課題解決促進事業ほか)	1,000万円
◆高度情報通信基盤整備事業	500万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	897万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,249万円
◆地域イノベーション推進事業	2,151万円

【注】※は1つの事務事業が複数分野に関連している事業

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

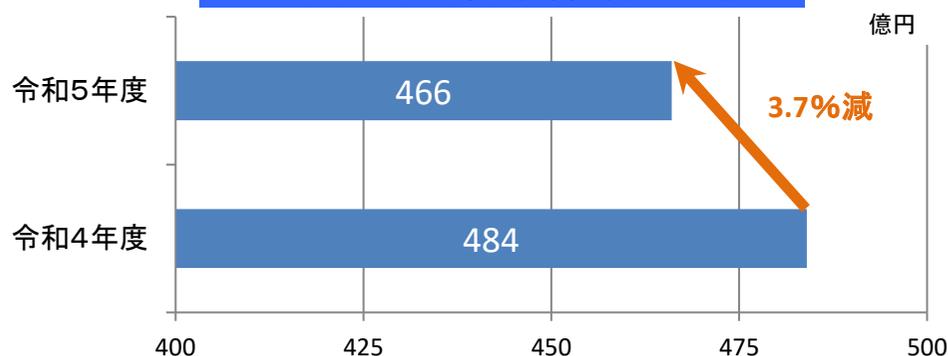
○全会計の令和5年度予算額は、
前年度比1.6%減の891億円

○一般会計の令和5年度予算額は、
前年度比3.7%減の466億円

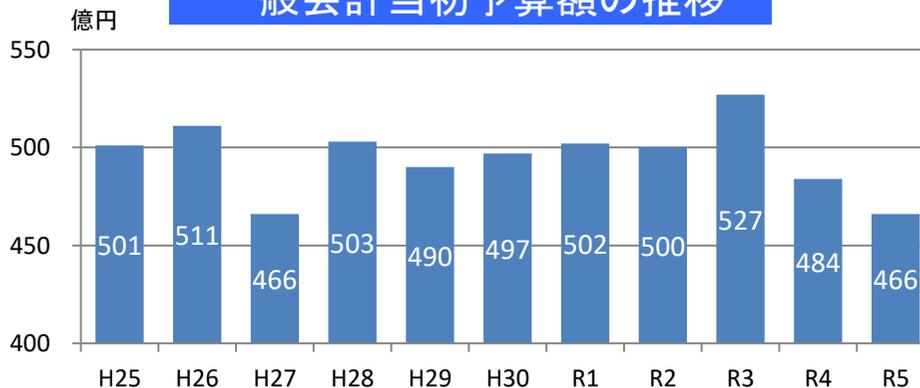
(単位 千円、%)

会計		令和4年度	令和5年度	増減	増減率
一般会計		48,400,000	46,600,000	▲ 1,800,000	▲ 3.7
特別会計	国民健康保険費	9,007,073	8,741,905	▲ 265,168	▲ 2.9
	公共用地等造成費	133,993	133,506	▲ 487	▲ 0.4
	公設卸売市場費	39,342	38,293	▲ 1,049	▲ 2.7
	高等学校費	565,798	629,755	63,957	11.3
	企業用地造成費	9,410	9,664	254	2.7
	農業集落排水事業費	245,141	104,747	▲ 140,394	▲ 57.3
	介護保険費	9,106,756	9,271,296	164,540	1.8
	後期高齢者医療費	1,511,487	1,533,834	22,347	1.5
	小計	20,619,000	20,463,000	▲ 156,000	▲ 0.8
合計		69,019,000	67,063,000	▲ 1,956,000	▲ 2.8
企業会計	病院事業会計	14,295,000	14,620,000	325,000	2.3
	水道事業会計	3,445,000	3,467,000	22,000	0.6
	下水道事業会計	3,727,000	3,903,000	176,000	4.7
	小計	21,467,000	21,990,000	523,000	2.4
総計		90,486,000	89,053,000	▲ 1,433,000	▲ 1.6

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



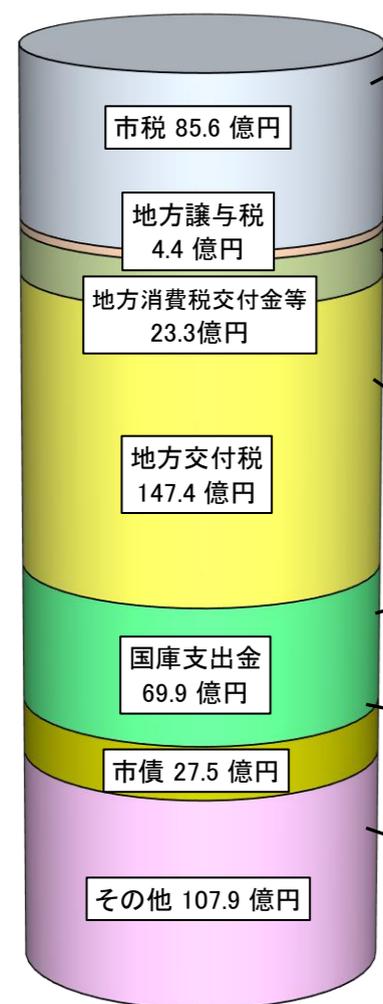
Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

総額 466億円

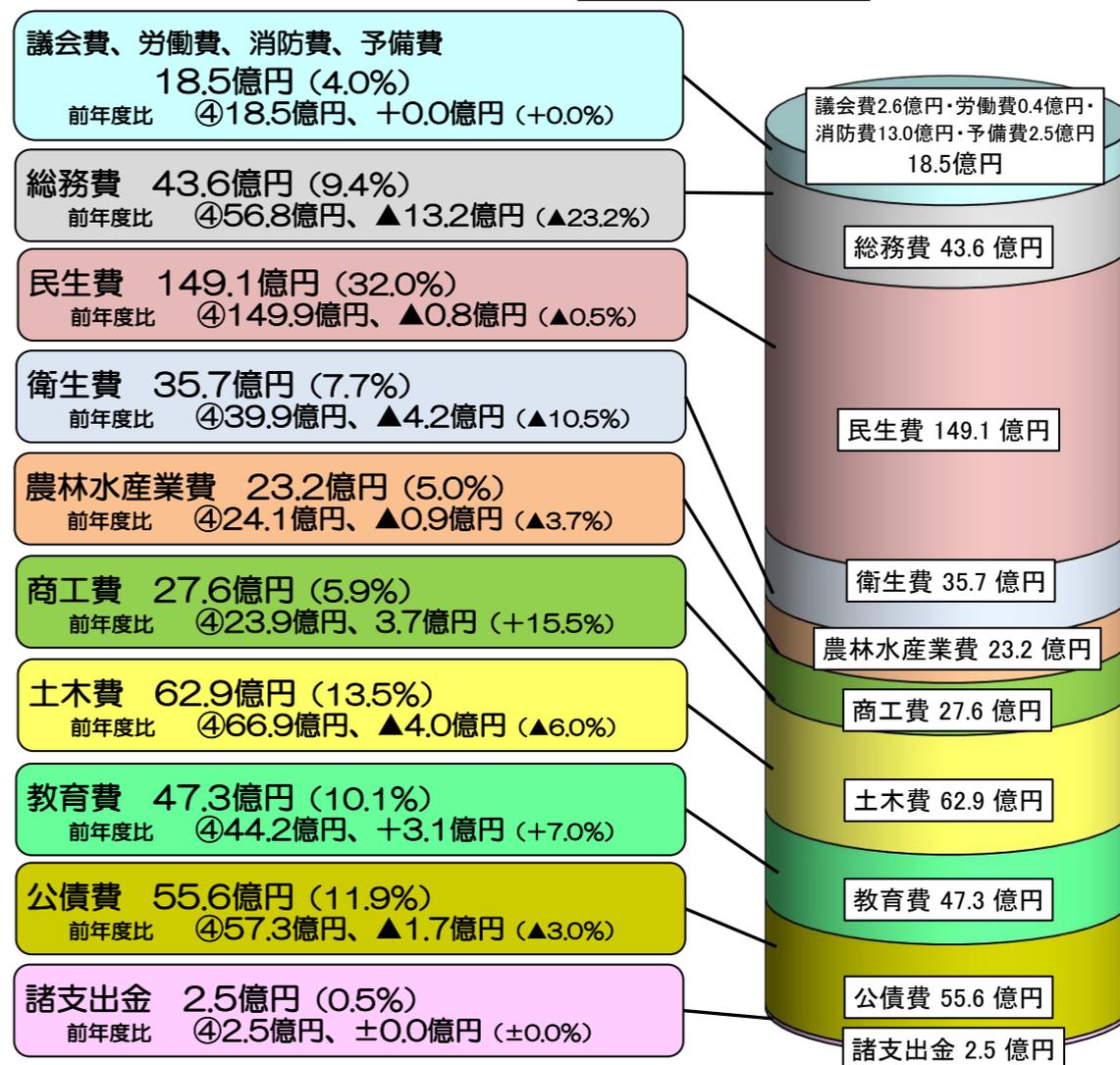
前年度比 ④484億円、▲18億円 (▲3.7%)

歳入



市税 85.6億円(18.4%) 前年度比 ④84.1億円、+1.5億円 (+1.8%)
地方譲与税 4.4億円(0.9%) 前年度比 ④4.5億円、▲0.1億円 (▲2.2%)
地方消費税交付金等 23.3億円(5.0%) 前年度比 ④24.1億円、▲0.8億円 (▲3.3%)
地方交付税 147.4億円(31.6%) 前年度比 ④147.8億円、▲0.4億円 (▲0.3%)
国庫支出金 69.9億円(15.0%) 前年度比 ④75.8億円、▲5.9億円 (▲7.8%)
市債 27.5億円(5.9%) 前年度比 ④43.9億円、▲16.4億円 (▲37.4%)
その他 107.9億円(23.2%) 前年度比 ④103.8億円、4.1億円 (+3.9%)

歳出



議会費、労働費、消防費、予備費 18.5億円(4.0%) 前年度比 ④18.5億円、+0.0億円 (+0.0%)
総務費 43.6億円(9.4%) 前年度比 ④56.8億円、▲13.2億円 (▲23.2%)
民生費 149.1億円(32.0%) 前年度比 ④149.9億円、▲0.8億円 (▲0.5%)
衛生費 35.7億円(7.7%) 前年度比 ④39.9億円、▲4.2億円 (▲10.5%)
農林水産業費 23.2億円(5.0%) 前年度比 ④24.1億円、▲0.9億円 (▲3.7%)
商工費 27.6億円(5.9%) 前年度比 ④23.9億円、3.7億円 (+15.5%)
土木費 62.9億円(13.5%) 前年度比 ④66.9億円、▲4.0億円 (▲6.0%)
教育費 47.3億円(10.1%) 前年度比 ④44.2億円、+3.1億円 (+7.0%)
公債費 55.6億円(11.9%) 前年度比 ④57.3億円、▲1.7億円 (▲3.0%)
諸支出金 2.5億円(0.5%) 前年度比 ④2.5億円、±0.0億円 (±0.0%)

II. 予算のポイント

性質別予算一覧

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
一般財源	市 税	8,405,000	17.4	8,558,000	18.4	153,000	1.8
	地方譲与税	453,400	0.9	437,500	0.9	▲ 15,900	▲ 3.5
	地方交付税	14,780,000	30.5	14,741,000	31.6	▲ 39,000	▲ 0.3
	財政調整基金	1,390,000	2.9	980,000	2.1	▲ 410,000	▲ 29.5
	臨時財政対策債	406,900	0.9	174,200	0.4	▲ 232,700	▲ 57.2
	そ の 他	2,624,834	5.4	2,572,105	5.5	▲ 52,729	▲ 2.0
	小 計	28,060,134	58.0	27,462,805	58.9	▲ 597,329	▲ 2.1
特定財源	国庫支出金	7,575,463	15.7	6,992,403	15.0	▲ 583,060	▲ 7.7
	道支出金	3,731,796	7.7	3,800,851	8.2	69,055	1.9
	市 債	3,986,000	8.2	2,572,700	5.5	▲ 1,413,300	▲ 35.5
	そ の 他	5,046,607	10.4	5,771,241	12.4	724,634	14.4
	小 計	20,339,866	42.0	19,137,195	41.1	▲ 1,202,671	▲ 5.9
計	48,400,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 1,800,000	▲ 3.7	

歳 出

(単位：千円、%)

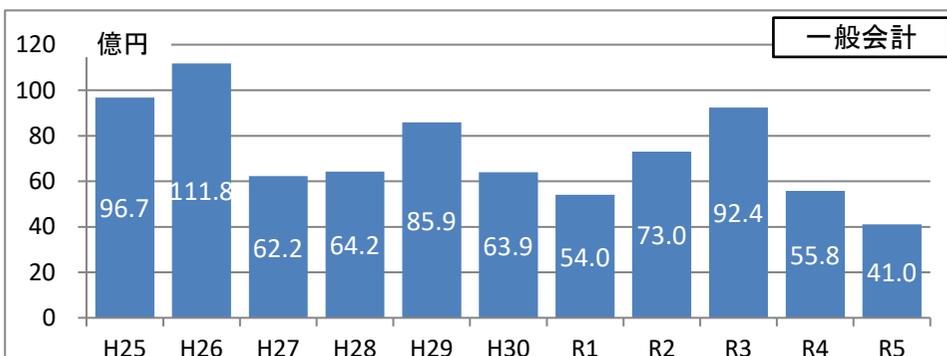
区 分	令和4年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
義務的経費	人 件 費	4,964,028	10.3	4,601,484	9.9	▲ 362,544	▲ 7.3
	扶 助 費	10,302,241	21.3	10,190,369	21.9	▲ 111,872	▲ 1.1
	公 債 費	5,726,657	11.8	5,563,100	11.9	▲ 163,557	▲ 2.9
	小 計	20,992,926	43.4	20,354,953	43.7	▲ 637,973	▲ 3.0
その他の経費	物 件 費	7,309,781	15.1	7,395,224	15.9	85,443	1.2
	維持補修費	1,979,768	4.1	1,908,413	4.1	▲ 71,355	▲ 3.6
	補助費等	5,426,608	11.2	5,352,691	11.5	▲ 73,917	▲ 1.4
	繰 出 金	4,564,687	9.4	4,570,354	9.8	5,667	0.1
	積 立 金	260,952	0.5	245,295	0.5	▲ 15,657	▲ 6.0
	貸 付 金	2,040,160	4.2	2,419,320	5.2	379,160	18.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
小 計	21,831,956	45.0	22,141,297	47.5	309,341	1.4	
投資的経費	5,575,118	11.6	4,103,750	8.8	▲ 1,471,368	▲ 26.4	
計	48,400,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 1,800,000	▲ 3.7	

Ⅱ. 予算のポイント

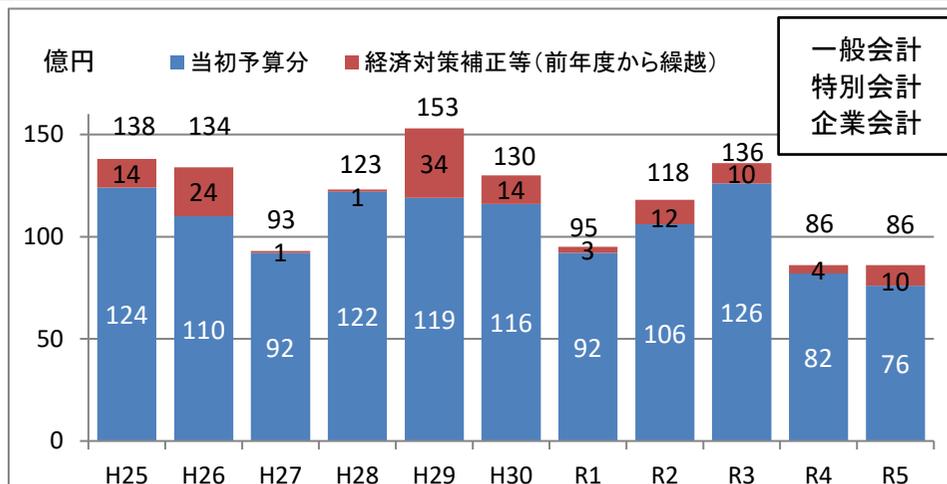
建設費・除排雪経費

建設費(投資的経費)

- 41.0億円の事業費を計上(前年度比▲14.8億円、▲26.4%)
- 市庁舎建設事業 ▲11.0億円(④12.0億円→⑤1.0億円)
 - 南利根別排水機場整備 ▲2.2億円(④2.2億円→⑤0.0億円)
 - 市営住宅6条中央団地建設事業 ▲3.0億円(④3.8億円→⑤0.8億円)
 - 栗沢スポーツ公園プール改修 +2.0億円(④0.0億円→⑤2.0億円)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪経費+市営住宅・学校修繕等)



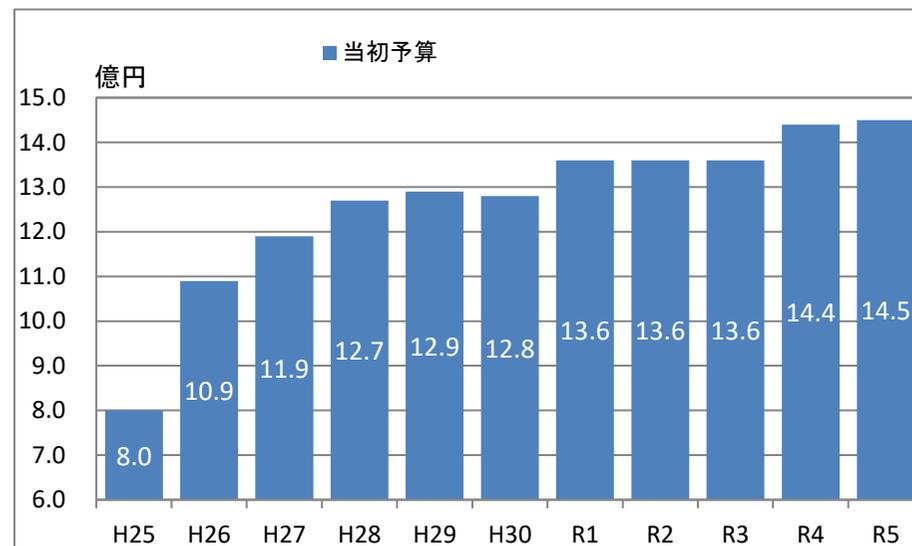
降雪量・積雪積算値等

(単位:cm・°C)

	H30	R1	R2	R3	R4
降雪量	(528) 712	(358) 504	(651) 944	(428) 669	(442) -
積雪積算値	(3,876) 8,438	(1,204) 2,718	(7,021) 15,479	(3,627) 9,759	(4,064) 5,179
初雪日	11/22	11/8	11/4	11/26	12/2
平均最高気温	-0.3	1.5	1.0	0.1	-1.3
平均最低気温	-6.6	-5.9	-5.5	-7.5	-10.0

- ※上段の()内は各年度1月31日時点、下段は各年度3月31日時点の数値
- ※積雪積算値: 毎日の積雪量を順次加え合わせた値
- ※初雪日: 各年度において、積雪1cm以上を初観測した日
- ※平均気温は、初雪日~1月31日における平均値

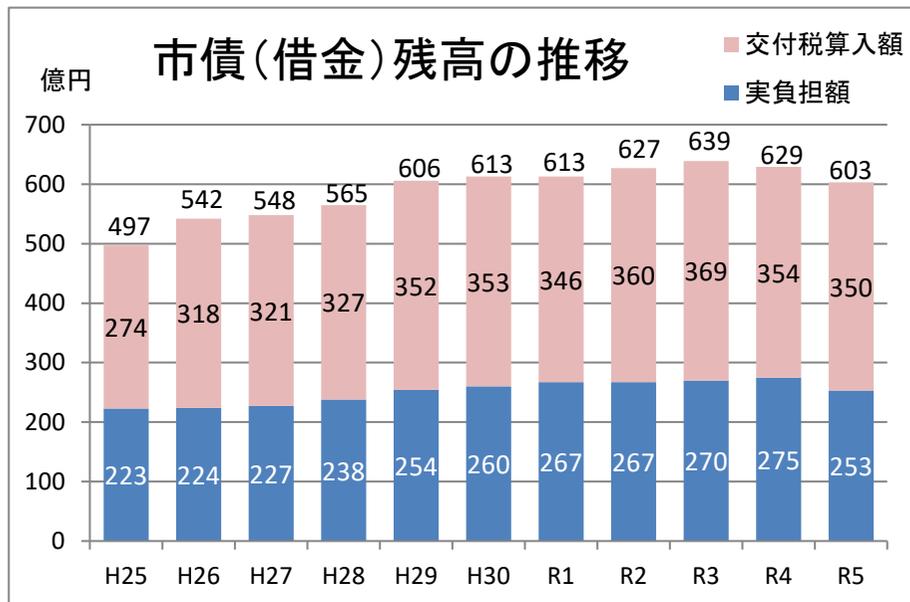
除排雪経費



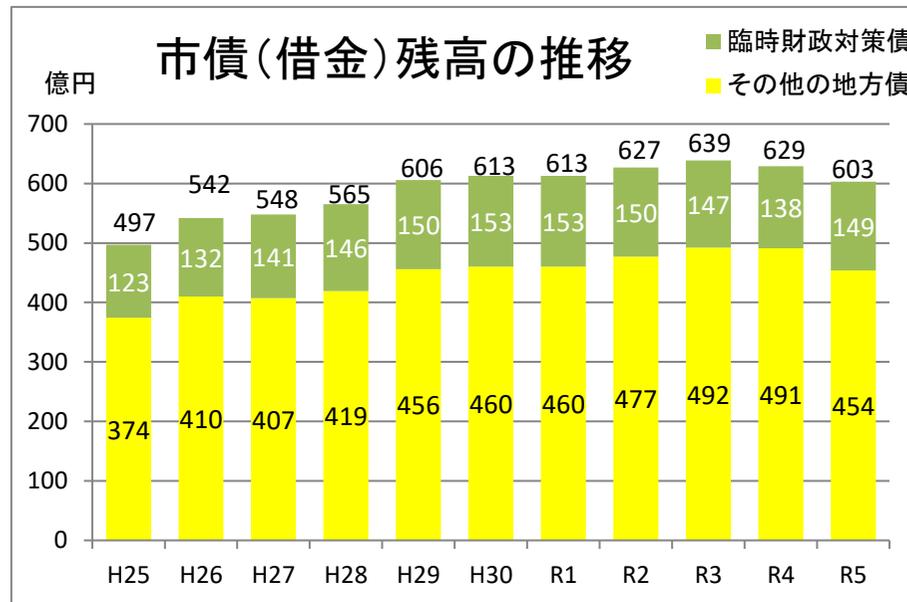
II. 予算のポイント

市債の状況

市庁舎建設事業や市営住宅6条中央団地建設など、将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、過疎対策事業債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)の発行に努めており、令和5年度末の市債残高見込みは約603億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約253億円(約42%)となる見込みです。



※ 市債残高は、平成29年度末から600億円台となっておりますが、交付税算入額を除いた実負担額の伸びは最小限に抑えています
(平成25年度比:残高+106億円、実負担額+30億円)

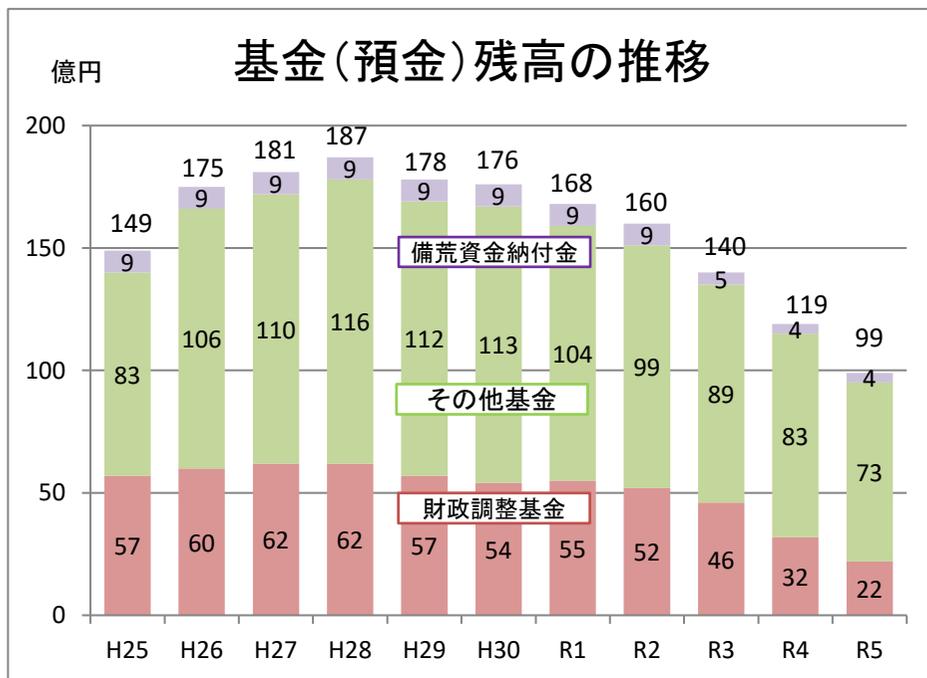


※ 臨時財政対策債は、交付税の不足分を国と地方が折半して補填するルールに基づくものであり、その全額が後年度に交付税算入されます

II. 予算のポイント

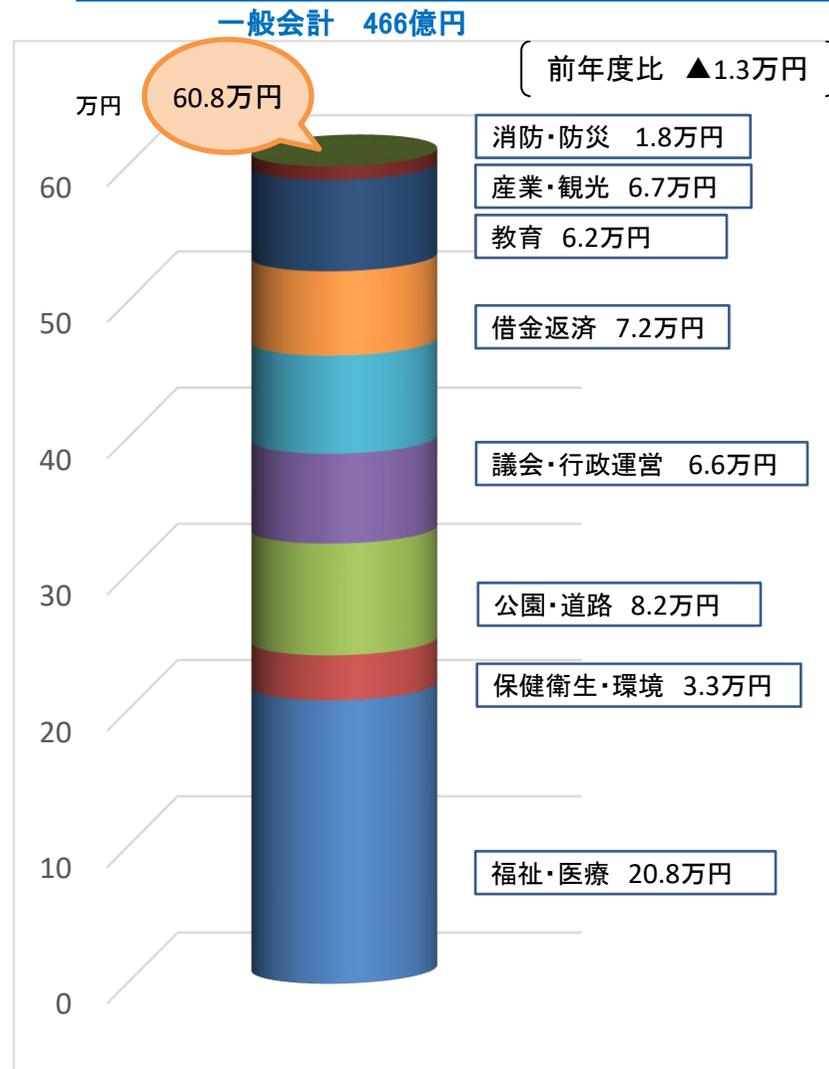
基金の状況

事業実施にあたっては国・道の補助金や市債を有効活用しておりますが、市庁舎建設などの大規模事業や総合戦略事業の実施により、基金残高は約99億円まで減少する見込みです。



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から9.8億円の繰入れを計上
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(4億円)を含む

市民一人当たり60.8万円の使い道は



II. 予算のポイント

各種財政指標

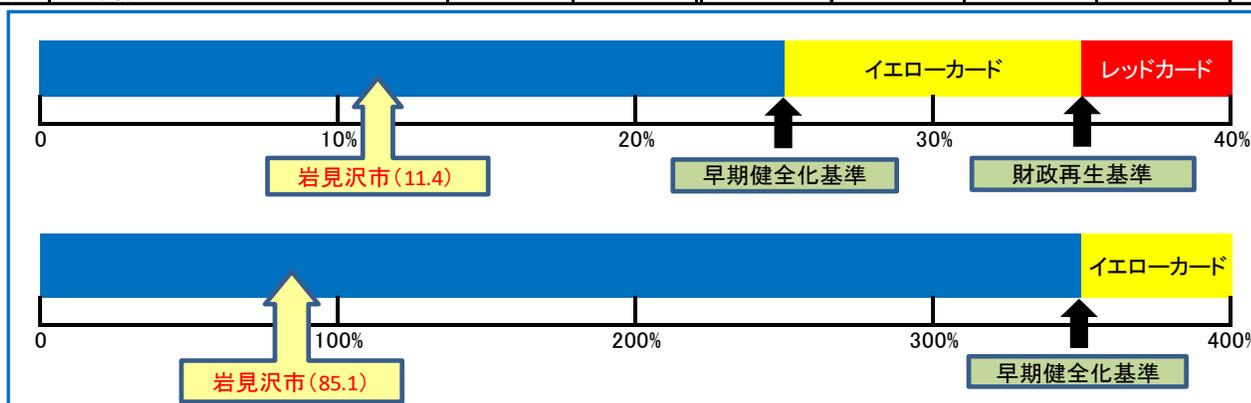
財政指標

比率	内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5見込
経常収支比率	財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高いことを示す	94.2	96.8	97.8	98.5	97.8	98.2	97.7	96.8
財政力指数 (3か年平均)	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す	0.384	0.386	0.385	0.385	0.387	0.372	0.383	0.379

健全化判断比率

比率	内容	早期健全化基準	財政再生基準	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5見込
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	約12%	20%	赤字なし							
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	約17%	30%	赤字なし							
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	25%	35%	5.9%	5.9%	6.5%	7.4%	8.4%	9.4%	10.6%	11.4%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	350%	-	44.9%	54.6%	61.4%	64.9%	70.7%	75.4%	80.7%	85.1%

実質公債費比率
(R5見込)



財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
総務部	広報活動事業 	71,915	71,915		市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線に立った情報発信に努める。
	市庁舎建設事業    	100,000	100,000		市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となる新庁舎の整備を行う。 新庁舎外構整備工事 83,940 千円 旧公用車車庫等解体工事 16,000 千円
	※ 防災対策事業  	31,577	31,577		災害に強い地域社会を実現するため、自助・共助による地域防災力の向上を図るほか、市民が適切な避難行動をとることができるよう、多様な情報発信手段による速やかな情報伝達を図る。 また、感染症対策や多様な避難者のニーズに対応した備蓄品を計画的に整備するとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して進める。 【新規】 地域防災マネージャー 3,338 千円
企画財政部	生活交通確保対策事業  	74,889	74,889		岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取組みを進める。 また、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行う。
	公共施設マネジメント推進事業 	1,600	1,600		「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図る。

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度 追加補正	事業内容
企画 財政部	移住定住促進事業  	29,113	29,113		<p>「第2期岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口をはじめ、移住者が住宅購入の際の助成や、移住検討者に対するお試し暮らし、東京圏からのUIJターンへの支援などを行い、移住定住の促進を図る。</p> <p>空き店舗・空き家等利活用促進事業 13,500 千円 住宅購入支援事業 12,000 千円 お試し暮らし事業 500 千円 UIJターン促進支援事業 2,000 千円</p>
	教育大学連携事業  	3,151	3,151		有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展、コンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加などを通じ、大学と市民との交流を推進する。
	※ 開庁140年・市制施行80 周年記念事業  	9,000	9,000		<p>【新規】 令和5年度は、開庁140年、市制施行80周年にあたることから、これを記念し、式典を開催する。 また、同年に設置100周年を迎える北海道教育大学岩見沢校と連携し、芸術文化・スポーツに係るイベント等を市内各所で実施する。</p>
情報 政策部	スマート・デジタル自治体推 進事業   	8,967	8,967		先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進する。
	※参考 4年度追加補正 高度情報通信基盤整備事業  	798,258	78,258	720,000	教育や医療・健康、防災、産業活動など様々な分野におけるICT利活用促進に向け、自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ効率的な運用を行う。 ◆4年度追加補正 5年度に繰越明許 【拡充】 光ファイバ等電気通信設備整備負担金 720,000 千円

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
情報政策部	※ 地域イノベーション推進事業 	21,503	21,503		安全・安心で快適な社会の創発に向け、目的を共有する産学官連携のもと、地域特性や地域資源を活用しながら地域課題の解決を図る取り組みを進めるなど、社会変革（イノベーション）の具体化を目指す。 【拡充】 地域イノベーション推進業務 21,000 千円
	ICT活用型総合戦略推進事業 	25,000	25,000		地域の持続性確立を目指し、地域特性であるICT環境を用いた「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」に資する新たな利活用機能の社会実装を推進する。
健康福祉部	※ 共生のまちづくり推進事業 	158,897	158,897		バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策展開により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進する。 また、アール・ブリュットギャラリーでの障がいのある人の芸術作品の鑑賞機会の提供等を通じて市民の障がいへの理解を深め、芸術文化によるまちづくりを推進する。 【新規】 代筆・代読支援事業 400 千円 【新規】 手話通訳者養成講座交通費助成事業 315 千円
	※ 出産・子育て応援事業 	67,867	17,730	50,137	【新規】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援に併せて妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施する。

(注) 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容						
				追加補正							
健康福祉部	※ 不妊・不育症治療費助成事業 	6,800	6,800		赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症の治療費を全額助成するとともに、不育症の治療費の一部を市の独自施策として助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援する。 【拡充】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">生殖補助医療費助成</td> <td style="text-align: right;">6,100 千円</td> </tr> <tr> <td>一般不妊治療費助成</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>不育症治療費助成</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </table>	生殖補助医療費助成	6,100 千円	一般不妊治療費助成	500 千円	不育症治療費助成	200 千円
生殖補助医療費助成	6,100 千円										
一般不妊治療費助成	500 千円										
不育症治療費助成	200 千円										
市民環境部	※ 男女共同参画社会推進事業 	3,908	3,908		【拡充】 男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議等の関係団体と連携して、固定的な性別役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランス、DV防止への理解の促進を図るとともに、導入したパートナーシップ宣誓制度についての周知啓発を行う。 また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につながることをできるよう支援を行う。 生理の貧困対策 1,691 千円						
	※ 環境対策事業 	11,393	11,393		【拡充】 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化防止に向けた施策の検討を行うとともに、引き続き太陽光発電システムの導入補助を実施するなど、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取り組みを進める。 太陽光発電システム導入補助金 3,750 千円						
	※ 子どもの医療助成事業 	195,445	195,445		【拡充】 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進し、安心して子育てができるよう、子どもの医療費を助成する。 通院医療費助成（満18歳に達する日の属する年度末（高校生等）まで） 入院医療費助成（満18歳に達する日の属する年度末（高校生等）まで） 医療費無料化、小学生・中学生・高校生等の通院、中学生・高校生等の入院医療費助成は市独自施策として実施 119,190 千円						

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
市民環境部	※ 窓口スマート化推進事業 	12,490	12,490		【拡充】 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の機能拡張を進めるなど、窓口手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。 窓口業務支援システム機能拡張委託料 <p style="text-align: right;">1,045 千円</p>
農政部	新規就農・農業後継者育成支援事業 	55,045	55,045		新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業により支援を行う。
	農業DX推進事業 	21,000	21,000		消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。
	鳥獣対策事業 	15,792	15,792		関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 	691,710	691,710		農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。

(注) 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
農政部	用排水施設維持管理事業 	623,616	623,616		排水機場及び農業排水路の適正な管理を行うとともに、桃川排水機場の機能保全計画に基づく修繕を行う。 また、定住条件の強化に向けた農地防災・生産基盤の維持のために、排水機場・排水路監視のクラウド化、情報通信環境を整備する。
経済部	商工金融円滑化事業 	2,186,005	2,186,005		開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、利子補給、保証料補給により、資金調達の円滑化を図ることで、中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進する。
	プレミアム付建設券発行支援事業 	65,000	65,000		経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業 	31,301	31,301		「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働による賑わいの創出、商店街の魅力向上に取り組む。
	観光振興戦略推進事業 	9,186	9,186		「観光振興戦略」に基づき、岩見沢市観光協会が主体となり、道内外における観光プロモーションを実施するとともに、メープルロッジや北村温泉等と連携した旅行商品の造成及びPRを行い、誘客促進を図る。

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
経済部	企業立地推進事業 	16,265	16,265		情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業、ベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進するとともに、地域特性を活かした新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図る。
建設部	除排雪事業 	1,706,000	1,706,000		冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 車道除雪延長 L=963.0km 歩道除雪延長 L=141.9km
	道路新設改良事業 	2,085,800	1,940,800	145,000	快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化を進めるとともに、積極的な道路照明灯のLED化に取り組む。 道路改良舗装：16路線 橋梁長寿命化：4橋 道路照明灯LED化、防塵処理、側溝整備ほか
	※公園造成事業 	179,420	179,420		老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（そよかぜ公園 ほか） 【拡充】 いわみざわ公園散策路の整備
	街路事業 	112,850	112,850		都市計画マスタープランにおいて、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通Ⅱ期工区（4条通～北3条通）について計画的に整備を進める。 用地確定測量、補償費算定、用地購入、支障物件移転補償

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	総額	5年度当初予算額	4年度追加補正	事業内容
建設部	 市営住宅建設事業	209,816	209,816		老朽化した市営住宅の計画的な建替え及び除却を進め、より良い住環境の維持と適切な戸数管理を行う。 市営住宅建設 6条中央団地 建替工事・除却工事 81,800 千円 既存団地改修 日の出北団地 1棟16戸 103,000 千円
教育部	 学び・心はぐくむ学校活動支援事業	8,256	8,256		「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進するため、学力向上に関する取組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。
	 学力向上対策事業	3,175	3,175		子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図る確かな学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習および英検学習（OKスタディ）、囲碁授業、土曜キッズ英会話を実施する。
	  ※ 学校給食共同調理所運営事業	673,210	673,210		食材価格が急激に上昇するなか、学校給食の質の維持と保護者負担軽減のため、食材費の不足分を市の財源で補填し、児童生徒に美味しくバランスの取れた給食を提供する。 【拡充】 保護者負担軽減額 25,395 千円 小学校22円/食（年額 4,356円） 中学校26円/食（年額 5,200円）
	  健康・スポーツ振興事業	15,451	15,451		各種スポーツ団体の活動をはじめ、全国大会等の出場やオリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等の活動を支援する。 また、運動の楽しさを実感する多様なスポーツを提供することで、子どもの体力・運動能力の発達を促し、生涯に渡ってスポーツに親しむことを目的に小学校低学年を対象としたスポーツ教室を行う。

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容
				追加補正	
教育部	子ども・子育て支援事業 	13,574	13,574		「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、各種子育て支援事業を実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、プランの進行管理を行う。また、ファミリー・サポート・センター事業やヤングケアラー支援を行う。
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計) 	864,281	864,281		送水管整備 L= 700m (φ75mm～φ600mm) 配水管整備 L=5,490m (φ50mm～φ250mm)
	下水道築造事業 (下水道事業会計) 	686,934	686,934		普及促進事業 公共枿設置 38か所 改築事業 南光園処理場 汚水ポンプ設備改築 南光園処理場 消毒施設改築 南光園処理場 消毒設備改築 南光園処理場 水処理棟建築電気設備改築 栗沢下水道管理センター 機械電気設備改築実施設計 管路施設改築工事・調査設計(岩見沢処理区・栗沢処理区) 第2期岩見沢市下水道ストックマネジメント計画策定 岩見沢公共下水道事業計画変更 広域化推進総合事業 栗沢下水道管理センター監視制御設備改築

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和5年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	5年度 当初 予算額	4年度	事業内容					
				追加補正						
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計) 	428,000	428,000		施設の老朽化・狭隘化などの課題を克服し、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や療養環境の確保を図るため、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向け、配置・平面、機能など、完成時の姿を明確にする基本設計を実施する。					
	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計) 	162,811	162,811		医療機器の整備を計画的に実施。令和5年度は、全自動血球分析装置の更新など、28品目を整備する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">総合病院</td> <td style="text-align: right;">21 品目</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">栗沢病院</td> <td style="text-align: right;">7 品目</td> <td style="text-align: right;">12,811 千円</td> </tr> </table>	総合病院	21 品目	150,000 千円	栗沢病院	7 品目
総合病院	21 品目	150,000 千円								
栗沢病院	7 品目	12,811 千円								
消防事務組合	消防車両整備事業  	149,380	149,380		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">救助工作車 (岩見沢署)</td> <td style="text-align: right;">1 台</td> <td style="text-align: right;">149,380 千円</td> </tr> </table> ※ 令和4～5年度の2か年事業 (債務負担行為設定)	救助工作車 (岩見沢署)	1 台	149,380 千円		
救助工作車 (岩見沢署)	1 台	149,380 千円								

(注) 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

(参考) 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

令和元年10月から消費税率が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減
地方消費税交付金	2,136,800	2,038,500	▲98,300
うち引上げに伴う増収分	1,200,400	1,139,000	▲61,400

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	(主な経費)	令和4年度		令和5年度		増減	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療など	4,248,380	3,376,085	4,269,203	3,418,569	20,823	42,484
介護・高齢者福祉関係	介護保険、生活支援ハウスなど	1,525,969	1,404,488	1,593,603	1,475,194	67,634	70,706
子ども・子育て関係	保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当など	3,760,942	1,246,353	3,662,798	1,227,757	▲98,144	▲18,596
障害者福祉関係	障害者自立支援給付費など	3,528,532	887,033	3,706,119	944,429	177,587	57,396
貧困・格差対策等関係	生活保護費、DV対策など	3,130,230	668,722	3,026,284	589,963	▲103,946	▲78,759
その他	民生委員、社会福祉協議会補助など	100,169	82,924	96,836	79,597	▲3,333	▲3,327
合 計		16,294,222	7,665,605	16,354,843	7,735,509	60,621	69,904